

## 参加メンバー 15団体

(メンバー) 国際航業(株)、ESRIジャパン(株)、大日本印刷(株)、(株)ミチクリエイティブシティデザイナーズ、(株)ポリテック・エイディディ、(株)エムシープランニング、大和ハウス工業(株)、(株)スペーススキー、横浜市資源リサイクル事業協同組合、NPO法人 まちづくりJAPAN、大日本コンサルタント(株)、静岡県静岡市、東京都日野市  
(アドバイザー) 慶応義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ、法政大学 川久保研究室

## 分科会での活動概要

- 活動①**：モデル都市における具体的な指標の標準化に関する意見交換（計2回）  
**活動②**：政策進捗と指標モデルの整合性を検証し、GISによる可視化・表現方法の検討

| 回   | 各回の概要                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>9月26日15:00~17:30、国際航業本社会議室</li> <li>内容：キックオフ会議、今後の取り組みについて意見交換<br/>神奈川県、日野市のSDGsへの取り組み</li> </ul> |
| 第2回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>12月20日15:30~17:30、国際航業本社会議室</li> <li>内容：「健康まちづくりのための都市解析」報告<br/>日野市から見たSDGsの指標の課題について</li> </ul>  |



## 分科会の活動成果

## 成果①：都市のあり方と進捗管理のための指標の検討

各自治体によって、問題の背景や課題解決のアプローチは異なるが、他の自治体を牽引していくためのモデルとなるための仕掛けづくりが重要であると知見を得た。

また、国勢調査や国土数値情報などのオープンデータを用い、建物ごとの医療施設のアクセス性を分析し可視化した結果、地域ごとに抱える問題特性が異なることが明らかとなり、地域の実情に即した施策を提案するために、指標をローカライズし可視化することの重要性を共有した。

日本では何をどうやって測るといいの？

地区や地域などを細分化した指標を検討することが必要

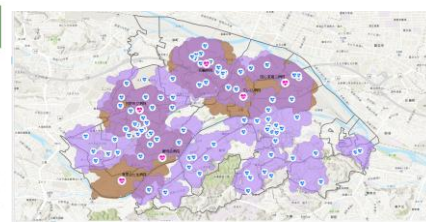
SDGsの理念「誰一人取り残さない」を実現するためには、地域を細かく見るためのローカライズされた指標と、それを用いた地域の実情に即した分析、すべてのステークホルダーと共有できるような可視化方法を検討することが重要である。

ローカライズ指標

「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて

地域をよりミクロに測るローカライズ指標を作成

誰一人取り残さないための施策の検討に活かす



## 今後の課題・展望

## 【課題】

- RESAS等のツールを自治体職員が活用できていない実状を踏まえ、政策KPIの設定において、各統計情報への容易なアクセス方法の検討

## 【展望】

自治体をモデルとした、総合計画への指標設定への取り組み